

# 現場に水素化植物油

## クリーン燃料 証書制度導入への課題検証

### 鹿島、清水建設ら

鹿島や清水建設など9社は、環境価値を取引する「クリーン燃料証書制度」の導入に向けて環境負荷が少ない次世代燃料を現場で活用する実証に参加する。実証ではENEOSが水素化植物油（HVO）を輸入し環境価値証書とともに提供。ゼネコンなどが需要家企業として現場の重機などに活用する。制度導入に当たった課題などを検証する。

経済産業省がクリーン燃料証書制度の構築を目的に実施する実証。▽NTTドコモ▽ENEOS▽鹿島▽清水建設▽鶴見サンマリン▽T2▽東急建設▽NIPPON▽日本航空―の9社が参加する。

実証では次世代燃料の環境価値を適切に認証・移転するための仕組みづくりを

進める。HVOは廃食油などを水素化処理して製造するバイオ燃料。ENEOSがHVOを提供し、他の8社とトヨタら複数企業が需要家企業としてHVOを活用する。

証書によるHVO供給を通じて制度の有効性や運用上の課題を検証する。需要家企業は環境価値証書（ク

リーン燃料証書）の活用に向けた制度的な検証に取り組む。需要家企業は証書を活用することで、低炭素燃料由来の環境価値を事業活動の脱炭素化に反映できるようになる。

クリーン燃料証書制度は環境価値を適切に評価・流通させる仕組みとして、国が導入を主導する制度。2

027年度の制度開始を予定する。制度では認証された環境価値を証書化。燃料現物は環境価値を切り離れた燃料として消費される一方、その環境価値は需要家企業が購入できる。需要家企業にとっては、次世代燃料用の専用設備を整備することなく脱炭素化に取り組めるメリットがある。

## 燃料の脱炭素へ

### 新制度実証に 建設大手が参画

燃料分野の脱炭素で、新制度の設計・運用テストに産業界が協力意向を示した――。排出削減量の明確化に向けて検討が進む「クリーン燃料証書制度」の実証事業に、燃料需要家に当たる大手建設会社がか参画を決めた。鹿島、清水建設、東急建設、NIPPONが8日に参画を表明。このほか、通信ではNTTドコモ、

石油元売りのENEOS、海運大手の鶴見サンマリンや日本航空、トラックの自動運転技術開発を進めるT2（東京都千代田区、熊部雅友代表取締役CEO）も加わる。

CO<sub>2</sub>の排出抑制では、多くを占める化石由来の工業用燃料を、バイオディーゼルなどの次世代燃料に切り替える動きがある。これに合わせて検討されているのがクリーン燃料証書制度だ。「燃料製造時にCO<sub>2</sub>を出さなかった」という環境価値を公的帳簿で二元管理し、「私が減らした」との主張権を消費者が購入する「ブックアンドクレーム（台帳方式）」と呼ばれる管理手法などが検討されている。

実証は10月から、資源エネルギー庁の「令和8年度環境価値認証制度等整備事業」として実施する。運用課題を洗い出した上で、27年度以降に管理手法の選定、制度自体の適用可否を判断する。